

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）
効果検証資料

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

総合戦略推進事業	20,590,400 円
（コワーキングスペース運営委託料 へ 300,000 円活用） ・コワーキングスペースTENOSSEを運営し、起業・創業に加え、副業・兼業のスタートを切る者への支援や、移住者の雇用支援、定住支援を行った。新たな取り組みとして、他地域で活躍する事業者を招くセミナーや移住希望者の雇用先を開拓するための実証実験も行った。	
総合戦略 基本目標 2	転入・転出による人の流れを変える — 2 若年層の地元定着の促進

▼重要業績成果指標（KPI）（R6.3月末）

指標①小林公共職業安定所管内の新規高卒者に占める所管内就職率	指標値：40%以上 (R7.3月卒)	実績値：28.0%
指標②誘致企業の新規雇用者数（累計）	指標値：100 人 (R2～6 年度累計)	実績値：63 人

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・「効果がなかった」から選択）

地方創生に効果があった。

▼その他特記事項

令和6年度から委託業務の内容を一部変更し、起業や新事業開発を行うための起業家コミュニティや、地域内外の人材との繋がりを形成することを目的にした取り組みを行う。

▼今後の方針とその理由

起業や新事業開発を行うための起業家コミュニティや、地域内外の人材とのつながりを形成し、地域資源（空き店舗等）を再活用した新たなビジネスモデルの創出や、若年層の地元定着及び転出者のUIJターンを促進し、中心市街地におけるにぎわい創出や人口減少の抑制を図る。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略のKPI達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

大人の社会塾（熱中小学校）事業	8,000,000 円
（大人の社会塾事業補助 へ 500,000 円活用） ・首都圏の経営者や第一線で活躍する大学教授などを講師に迎え、広く生徒を集める人材育成を行った。 ・新たな取組として、生産者と消費者をつなぎ、食べる楽しさを育むコミュニティづくりを目指す大人の社会塾として開校された食の熱中小学校を実施した。	
総合戦略 基本目標 3	住み続けたいと思うまちをつくる — 4 協働によるまちづくり ②関係人口の創出・拡大

▼重要業績成果指標（K P I）（R6.3月末）

指標①民間企業との連携協定数（累計）	指標値：60 協定	実績値：87 協定
指標②こばやし・ファンサポーターズ CLUB の会員数	指標値：17,000 人	実績値：29,631 人

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・

「効果がなかった」から選択）

地方創生に相当程度効果があった。

▼その他特記事項

平成 29 年度中に市民を中心とした実行委員会が発足し、平成 30 年度から実行委員会での運営を開始しており、円滑な事業運営を行っている。

▼今後の方針とその理由

全国展開する熱中小学校のネットワークを活用し、講師陣からの授業とその他にデジタル推進に係る事業展開を計画する。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略の K P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

次世代の子どもを育む学校指導体制推進事業		16,113,396 円
（地域部活動推進委託料 へ 100,000 円活用） 教員以外の専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画し、教員が担うべき業務に専念できる環境を整備する等、学校指導体制の充実を図ることと、少子化の中、部活動の維持が困難な状況を、地域の協力により生徒にとって望ましい持続可能な部活動を整備する目的で中学校部活動を地域に移行する試行を行う。		
総合戦略 基本目標 3	住み続けたいと思うまちをつくる — 3 0 歳から 100 歳までの小林教育の推進 ①教育環境の充実	

▼重要業績成果指標（K P I）（R6.3月末）

指標①小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合	指標値：70%以上	実績値：54.7%
-----------------------------------	-----------	-----------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・

「効果がなかった」から選択）

地方創生に相当程度効果があった

▼その他特記事項

中学校部活動改革の取組として、拠点校方式の試行をモデル校の指定により実施した。生徒の希望する活動環境を整備するとともに、部活動の精選を進め、教職員の負担軽減を図り、学校指導体制の充実を推進する。

▼今後の方針とその理由

部活動の地域移行を市内全 9 校の試行に取組みながら、より本市の実情あった地域クラブ活動の在り方を検証していく。また、今後の地域移行に向けた方針・計画の策定を検討していく。

令和 3 年度から着手した地域クラブ活動の試行は、令和 6 年度までを想定して取組んでおり、令和 7 年度以降の方針・計画策定が必要であるため。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略の K P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

小・中学校 ICT 教育推進事業	65,454,269 円
（権利使用料、備品購入費 へ 1,000,000 円活用） I C T機器を活用した教員の指導能力の育成を行うとともに、学習指導要領に沿った情報活用能力の育成を図るため、モデル校を指定し、デジタルドリルの活用について効果検証を行った。	
総合戦略 基本目標 3	住み続けたいと思うまちをつくる ― 3 0 歳から 100 歳までの小林教育の推進 ①教育環境の充実

▼重要業績成果指標（K P I）（R6.3月末）

指標①小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合	指標値：70%以上	実績値：54.7%
-----------------------------------	-----------	-----------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・

「効果がなかった」から選択）

地方創生に相当程度効果があった。

▼その他特記事項

特になし。

▼今後の方針とその理由

各校の判断でデジタルドリルの活用・整備を検討する。デジタルドリルの整備については、多種多様なソフトウェアがあり、各校の教育方針に合わせた選択が必要であるため。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略のK P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

男女共同参画推進事業	129,920 円
（男女共同参画推進事業 へ 100,000 円活用） ・6月23日～29日の「男女共同参画週間」に各庁舎で、6月30日～7月7日は、市内商業施設にて啓発パネル展を実施した。 ・11月12日～25日の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、各庁舎でDV防止啓発パネル展を実施し、11月13日～17日は、運動のシンボルカラーであるパープルで庁舎をライトアップした。 ・市職員向けに「アンコンシャス・バイアス」に関する研修を行い、職員一人ひとりが無意識の偏見について考えるきっかけとなった。 ・3月8日の国際女性デーにあわせて、2月17日に市民向けワークショップを開催した。宮崎県男女共同参画地域推進員による講話と、3月8日がミモザの日として知られていることにちなみ、ミモザの壁飾りを作成した。参加者からは、推進員の講話で男女共同参画を身近に感じることができた、子育ての参考になったなど好評だった。 ・2月21日～3月8日まで、本庁舎にてワークショップで作成した壁飾りや国際女性デーの啓発展示を行った。	
総合戦略 基本目標 3	住み続けたいと思うまちをつくる －5 活力のあるまちづくり ①誰もが活躍できる社会づくりの促進

▼重要業績成果指標（K P I）（R6.3月末）

指標①自分の活躍できる場があると感じる市民の割合	指標値：70.0%	実績値：57.6%
--------------------------	-----------	-----------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・

「効果がなかった」から選択）

地方創生に効果があった。

▼その他特記事項

特になし。

▼今後の方針とその理由

異次元の少子化対策における女性の負担軽減および男性の育休取得推進、ジェンダーギャップ指数の改善などについて、国際女性デーなどの機会をとらえ、国内外で男女共同参画の関心が高まっている。今後も啓発活動や職員研修、市民向け講座等を継続的に実施し、市民一人ひとりの男女共同参画意識を高めていきたい。また、宮崎県男女共同参画地域推進員や市内事業所との連携を行い、市内全域に誰もが働きやすい、暮らしやすい、小林市を目指す気運を醸成し、男女共同参画社会を実現したい。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略のK P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

未来まち創生基金積立事業		573,396,372 円
（未来まち創生基金積立金へ 5,500,000 円活用） ・ふるさと納税による寄附金と併せて企業版ふるさと納税の寄附金を「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に活用するため、未来まち創生基金へ積立てを行った。		
総合戦略 基本目標 3	住み続けたいと思うまちをつくる － 4 協働によるまちづくり ①多様な主体との連携の推進 ②関係人口の創出・拡大	

▼重要業績成果指標（K P I）（R6.3月末）

指標①民間企業等との連携系協定（累計）	指標値：60 協定	実績値：87 協定
指標②こばやしファンサポーターズ CLUB の会員数	指標値：17,000 人	実績値：29,631 人

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・「効果がなかった」から選択）

地方創生に効果があった。

▼その他特記事項

企業版ふるさと納税による寄附金については、寄附を受け付けた当該年度の事業に充てているが、寄附金の受入れ時期や企業の希望する事業への活用のため寄附金の一部を基金へ積立てた。

▼今後の方針とその理由

積み立てた寄附金については、令和6年度に企業の希望する事業「観光による「稼ぐ力」の向上」及び「希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる事業」に関係課と連携し有効活用する。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略のK P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業実績

(単位:円)

No	交付対象事業 の名称	総事業費 (A)	寄付額 (B)	その他 (A)－(B)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	備考
1	総合戦略推進事業	20,590,400	300,000	20,290,400	R5.4月	R6.3月	
2	大人の社会塾(熱中小学校)事業	8,000,000	500,000	7,500,000	R5.4月	R6.3月	
3	次世代の子どもを育む学校指導体制推進事業	16,113,396	100,000	16,013,396	R5.4月	R6.3月	
4	小・中学校ICT教育推進事業	65,454,269	1,000,000	64,454,269	R5.4月	R6.3月	
5	男女共同参画推進事業	129,920	100,000	29,920	R5.4月	R6.3月	
6	未来まち創生基金積立事業	573,396,372	5,500,000	567,896,372	R5.4月	R7.3月	寄附額は、R6年度事業に充当
合 計		683,684,357	7,500,000	676,184,357			